

第 2 次総合計画基本構想における人口ビジョン（案）

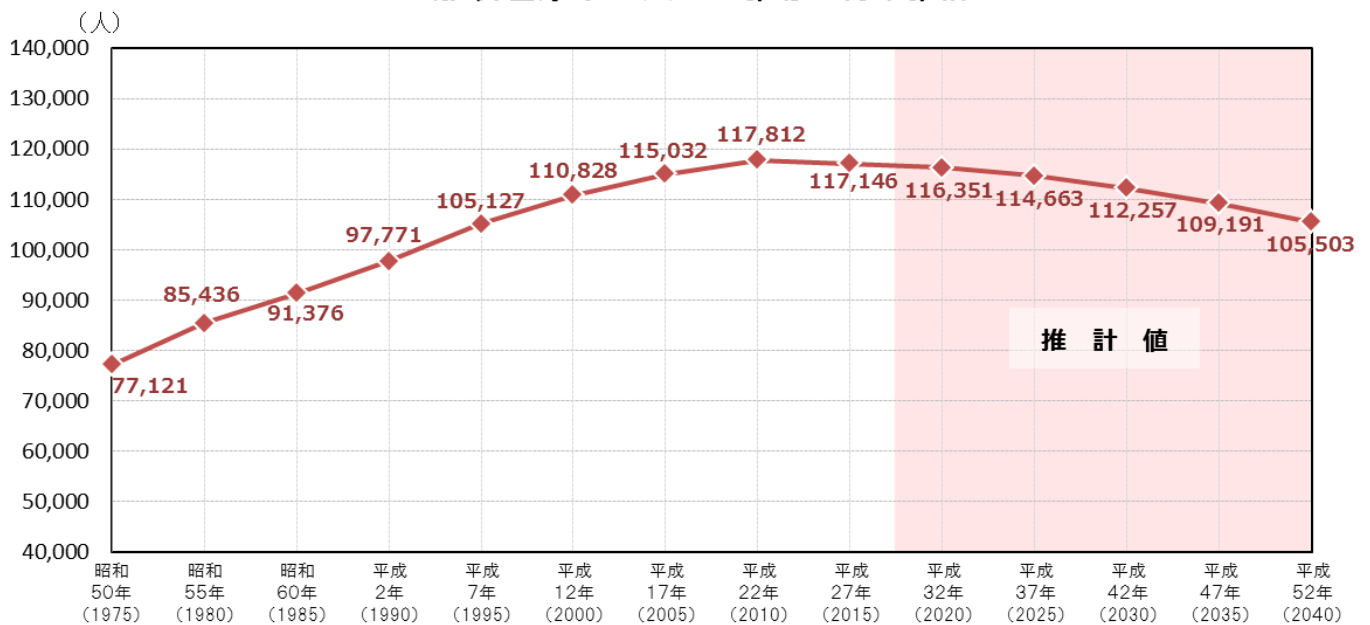
①総人口と世帯数

平成 27 年(2015 年)の国勢調査による本市の総人口は 117,146 人であり、平成 22 年(2010 年)の 117,812 人に対し 666 人減少しました。

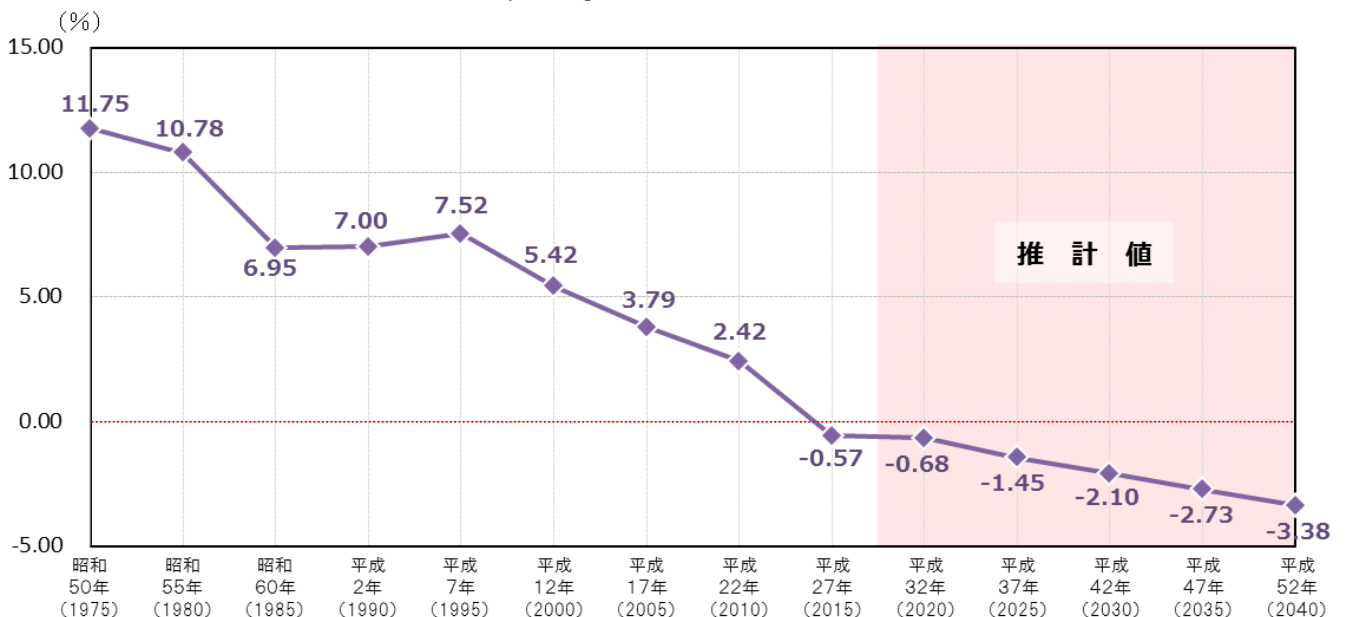
なお、この 5 年間にける人口増減率は -0.57%となっており、これは栃木県内の自治体を比較した中では第 6 位の低さとなっています。

この国勢調査の結果を基に将来推計をしたところ、本市の総人口は第 2 次総合計画期間内の平成 37 年(2025 年)に 114,663 人になる見込みであり、その後も緩やかに減少が続く予測となっています。

那須塩原市の人口の推移と将来推計



那須塩原市の人口の伸び率

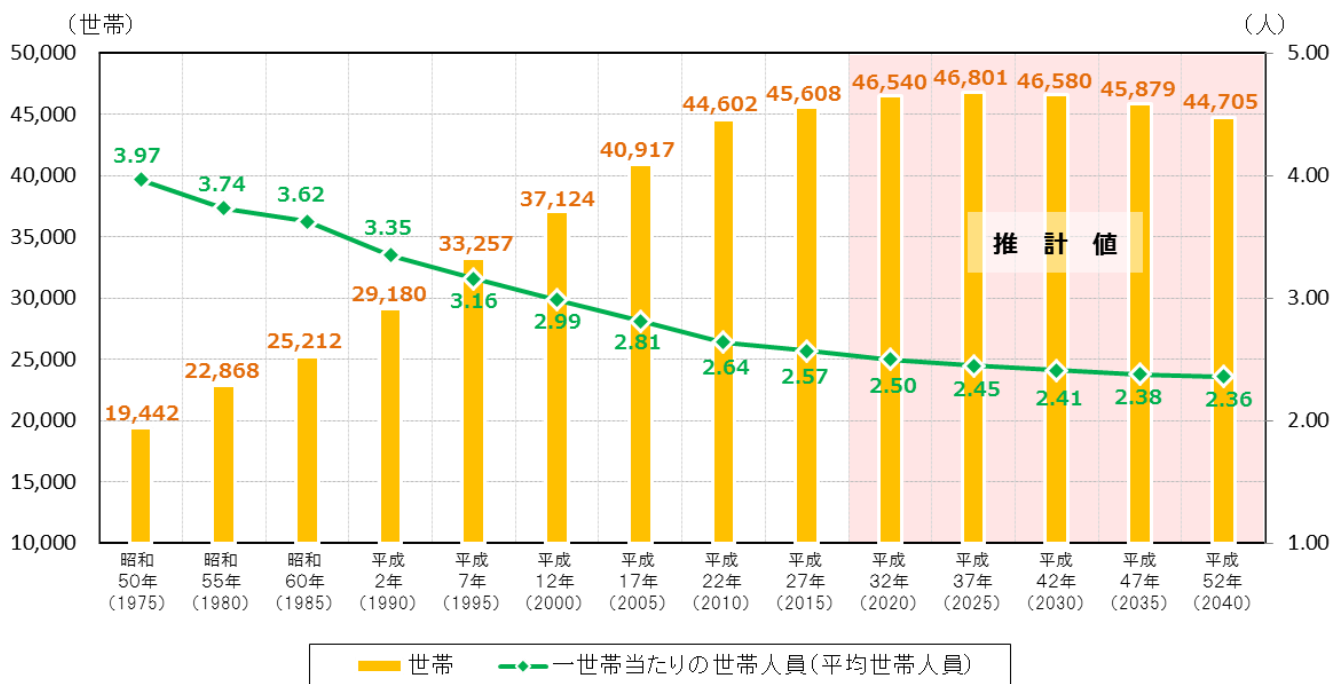


※実績値は国勢調査。

※推計値はコーホート要因法を基に市独自推計。

世帯数は、平成 37 年(2025 年)には 46,801 世帯になる見込みであり、その後は緩やかに減少していく予測となっています。また、一世帯当たりの世帯人員(平均世帯人員)は緩やかに低下することが予測されます。

那須塩原市の世帯数の推移と将来推計



※実績値は国勢調査。

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所(社人研)

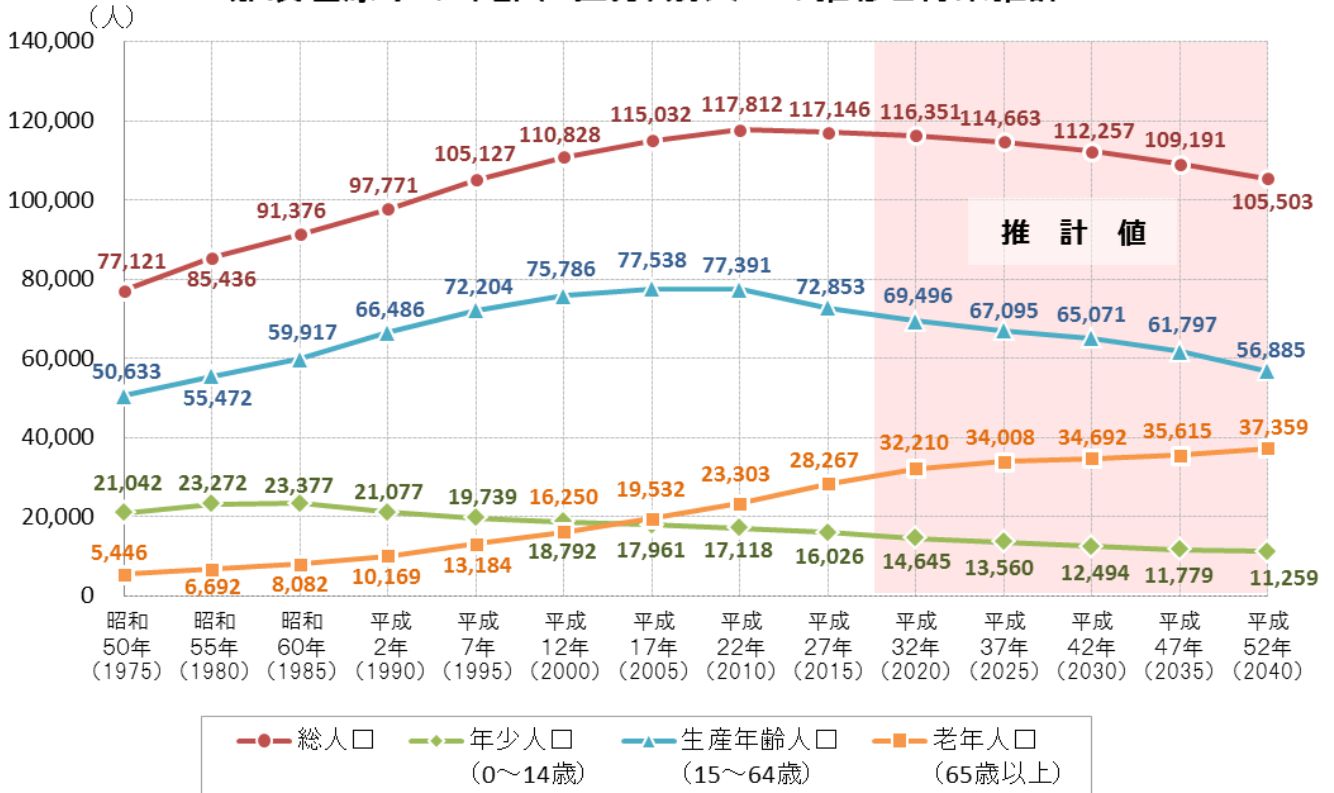
「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」を基に市独自推計。

②年齢(3区分)別人口

年齢(3区分)別人口は、平成37年(2025年)には、年少人口(15歳未満)が13,560人、生産年齢人口(15～64歳)が67,095人、老年人口(65歳以上)が34,008人となる見込みです。

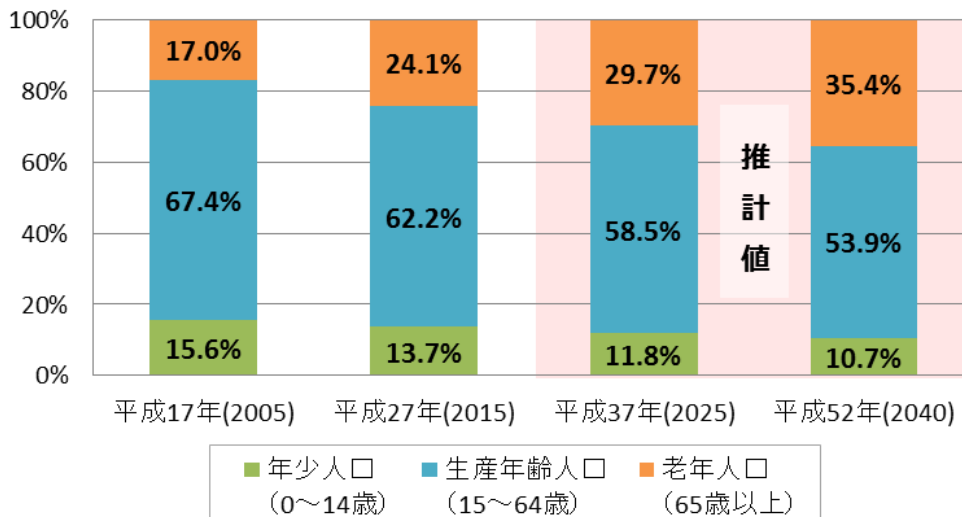
今後、老年人口は増加を続け、平成52年(2040年)には市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.52人で1人の老年人口を支えることになります。

那須塩原市の年齢(3区分)別人口の推移と将来推計



※実績値は国勢調査。
 ※推計値はコーホート要因法を基に市独自推計。
 ※年齢不詳は按分している。
 ※四捨五入の関係で年齢別人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

年齢(3区分)別人口割合の推移



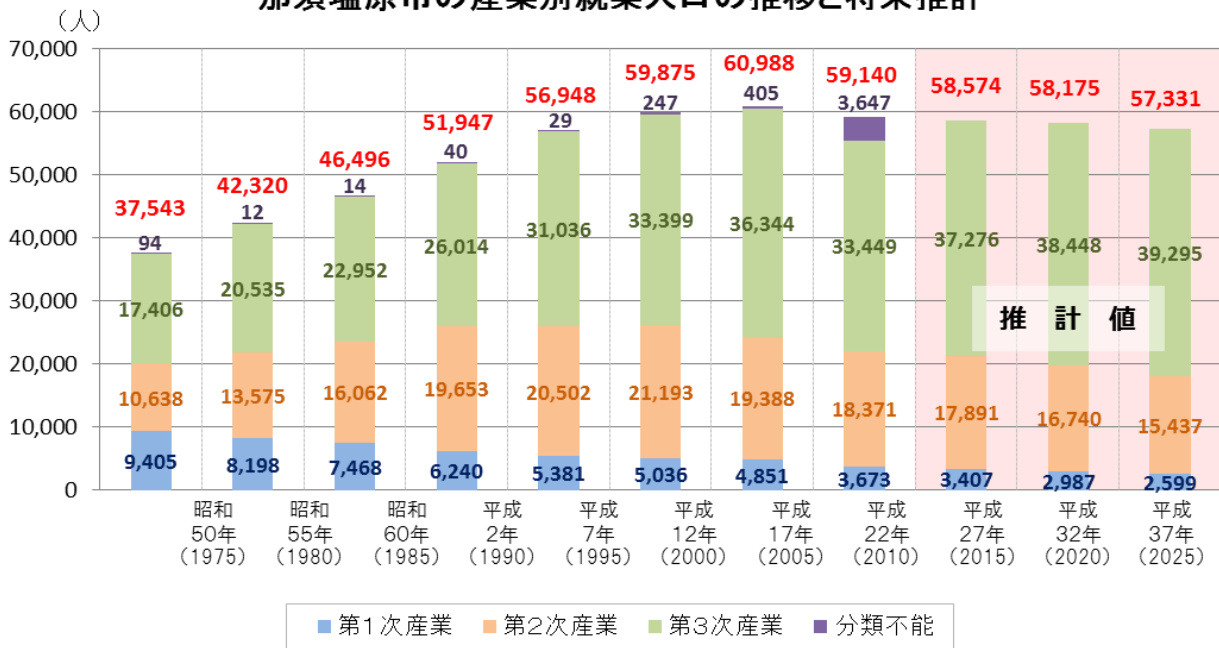
③産業別就業人口

平成 22 年(2010 年)の国勢調査による本市の就業人口は 59,140 人となっており、平成 17 年(2005 年)と比較して 1,848 人 (3.0%) 減少しています。

産業別では、第一次産業 3,673 人、第二次産業 18,371 人、第三次産業 33,449 人となっています。

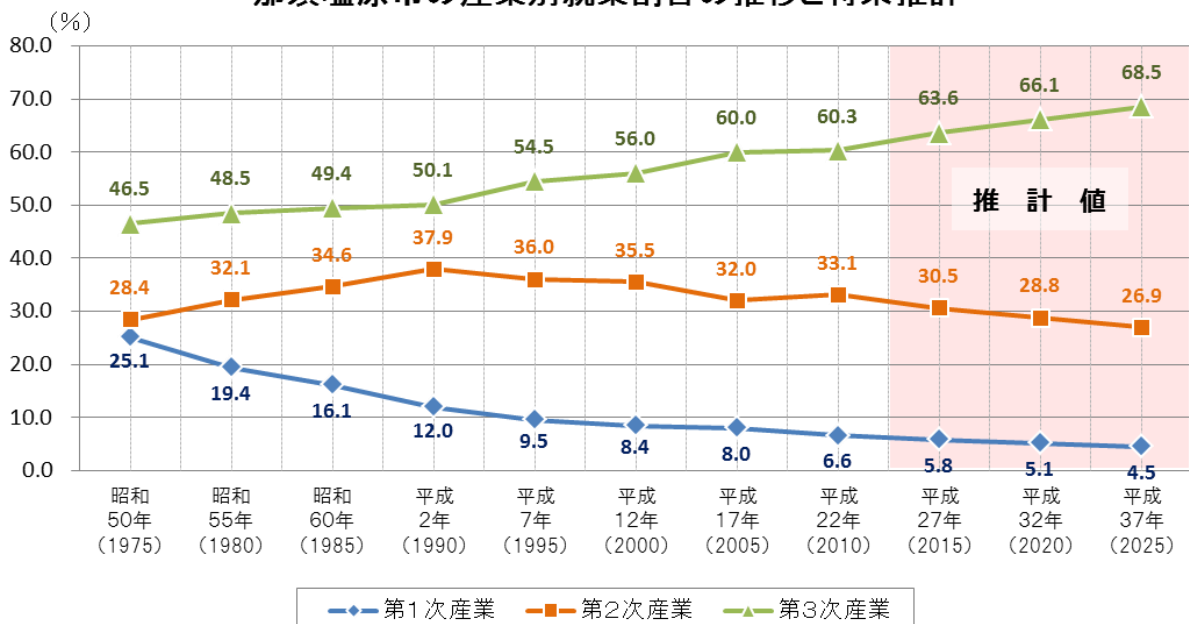
今後は生産年齢人口の減少に伴い、就業人口も減少する見込みであり、産業別では、第一次産業と第二次産業の就業者数が減少し、第三次産業の就業者数は増加することが予想されます。

那須塩原市の産業別就業人口の推移と将来推計



※実績値は国勢調査。赤字は就業人口総数。
※推計値は国勢調査を基に市独自推計。

那須塩原市の産業別就業割合の推移と将来推計



※実績値は国勢調査。
※推計値は国勢調査を基に市独自推計。
※分類不能は含まない。

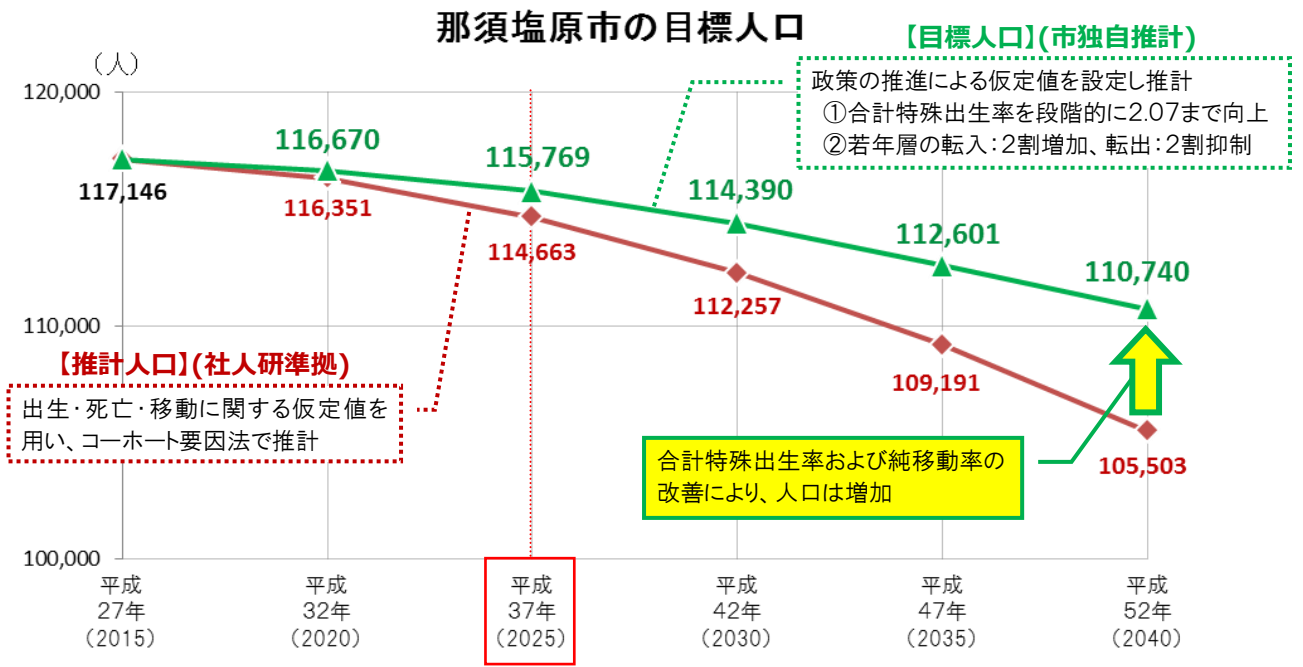
④目標人口

将来推計では、本市の総人口は第2次総合計画期間内の平成37年(2025年)に114,663人になる見込みとなっています。

これを踏まえ、第2次総合計画に掲げる政策・施策を推進することで得られる効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定値を「那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年3月策定)」における「人口の将来展望」と同様に設定し、「目標人口」を推計しました。

合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、10年後の平成37年(2025年)の推計人口は115,769人となることから、平成37年における本市の目標人口を115,800人とします。

平成37年(2025年)における目標人口：115,800人



【推計人口】(社人研準拠)
 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が用いている出生・死亡・移動に関する仮定値に準拠し、コーホート要因法により推計。

①出生に関する仮定
 平成22年国勢調査(実績)に基づいて算出された合計特殊出生率が、平成32年(2020年)の約1.49から平成52年(2040年)には約1.47に減少すると仮定

②移動に関する仮定
 平成22年国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年(2035年)～平成52年(2040年)年まで一定と仮定

【目標人口】(市独自推計)
 上記の推計人口に、出生・移動に関する下記①②の仮定を加味し推計。

①出生に関する仮定
 国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率を平成32年(2020年)に1.6程度、平成42年(2030年)に1.8程度、平成52年(2040年)に人口置換水準である2.07を達成すると仮定

②移動に関する仮定
 移住定住施策の推進により、若年層の転出抑制と転入促進を図り、純移動率を平成72年(2060年)までに転入：2割増加、転出：2割抑制を達成すると仮定